

1 6 森林の適切な管理と林業の活性化について

(農林水産省)

【内容】

- (1) 木造公共建築物や民間の住宅等への地域材の利用拡大について、需要を高める新たな支援策を創設すること。
- (2) 地域の森林づくりを主導していくために、「日本型フォレスター」など、専門の人材育成については、地域の意見を十分に反映した制度とすること。
- (3) 森林の持つ公益的機能を十分に発揮していくため、森林の整備・保全を一層促進すること。
また、災害に強い森林づくりに向け、治山事業を積極的に促進すること。
- (4) 林業の低コスト化を進めるため、その基盤となる林道等の林内路網の整備を積極的に促進すること。
また、木材の生産現場から地域材を安定的に供給するため、流通経費に対する支援策を講じること。
- (5) 森林に関する正確な情報を把握するため、森林情報のデータベースの整備・管理に必要な措置を講じること。

(背景)

国の「森林・林業再生プラン(平成21年12月策定)」では、「平成32年度に木材自給率50%以上」とする目標が掲げられた。このプランを達成するため、公共施設や木材需要の中心となる民間の住宅等建築分野において、地域材の利用拡大を図ることが重要であるが、平成22年度に予算措置された地域材活用促進事業は平成23年度限りの事業であるため、新たな支援が必要である。

「日本型フォレスター」制度が平成25年度からスタートすることとなっているが、フォレスターの業務が現行の林業普及指導員の職務と大きく重複することが想定されるため、今後の林業普及指導員及びフォレスターの業務範囲、及び国の財政負担の根拠を明確にするなど、地域の実情を踏まえながら、林業の活性化のために実効性のある制度とする必要がある。

森林の持つ水源かん養や洪水緩和などの公益的機能を十分に発揮していくためには、森林の整備・保全を一層進める必要がある。また、近年、ゲリラ豪雨や台風による山地災害が多発していることから、災害に強い森林づくり及び防災施設の設置が必要である。

林業の収益性向上のためには生産性向上による低コスト化を進めることが必要であり、その基盤となる林内路網の整備が不可欠である。また、山元から木材市場や製材工場までの流通コストを削減し、安定的な木材供給体制を確保することも重要である。

国が全国的に取り組んでいる森林施業の集約化や計画的な路網の整備による効率的な施業の推進にあたっては、基礎データとなる森林簿、森林計画図の情報更新が必須である。しかし、森林情報の整備・管理に係るシステムは、国、都道府県での互換性がなく、老朽化に伴うシステム更新の必要も生じていることから、全国で統一されたシステムを導入することで、より効率的な森林情報の整備・管理を行う必要がある。

(参 考)

1 「森林・林業再生プラン」実行プログラムの主な内容

森林計画制度の見直し 適切な森林施業が確実に行われる仕組みの整備 低コスト化に向けた路網整備等の加速化 担い手となる林業事業者の育成 国産材の効率的な加工・流通体制づくりと木材利用の拡大 フォレスター等の人材育成

2 県産木材を始めとした地域材を利用した住宅等への支援策

事業名	森林整備加速化・林業再生事業（地域材活用促進支援）
県予算額（国費素通り）	130,000 千円
事業期間	H23 年度限り
内容	地域材の利用量に応じて 1 件当たり最大 40 万円を建築主に助成

3 フォレスターの役割と林業普及指導員の業務

フォレスターの役割	林業普及指導員の業務
1 市町村森林計画の策定支援 2 市町村が行う行政事務の実行支援を通じ、森林所有者等に対する指導等	1 試験研究機関との情報交換・技術体系の確立 2 森林所有者等への森林・林業に関する技術・知識の普及指導 3 森林の施業に関する指導 4 森林所有者等の実態・情報の収集整理 5 森林所有者等の組織化 6 行政・林業関係団体等に対する助言・連絡調整 下線は、重複が考えられる業務

4 本県の山地災害危険地区（平成 21 年度末現在）

本県には山地災害危険地区が 5, 0 6 8 箇所あり、そのうち治山ダムなどの設置に着手したものは 3, 4 3 9 箇所、1, 6 2 9 箇所については未整備である。

5 本県の林内路網整備状況（平成 21 年度末現在）

森林面積 (ha)	林内道路延長 (km)				林内道路密度 (m/ha)	
	公道	林道	作業道	計	林道	林内道路
207,049	2,360	1,445	880	4,685	7.0	22.6
森林・林業基本計画（林野庁）で定める森林施業のために必要な林内道路密度						50.0

6 流通経費に対する支援策

事業名	森林整備加速化・林業再生事業（流通経費支援）
県予算額（国費素通り）	8,185 千円
事業期間	H21 年度～H23 年度
内容	運搬距離に応じて、1,000 円/m ³ ～2,000 円/m ³ を助成